

# 運用報告書(全体版)

第6期

(決算日：2025年12月15日)

\*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2020年1月10日から2048年12月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている (これに準ずるものを含みます。) テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券 (以下「REIT」といいます。) および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li><li>・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (CenterSquare Investment Management LLC) に運用に関する権限の一部を委託します。</li><li>・実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</li></ul>	
主要運用対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
収益分配	毎年12月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド <為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>」は、2025年12月15日に第6期の決算を行いましたので、第6期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

## 目次

### ◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>> 運用報告書

◆最近5期の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	6
◆<参考情報>総経費率	7
◆売買および取引の状況	8
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	8
◆利害関係人との取引状況等	8
◆組入資産の明細	8
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書	12

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第2期(2021年12月15日)	13,262	0	24.3	14.4	85.0	1,359
第3期(2022年12月15日)	10,021	0	△24.4	13.3	79.3	968
第4期(2023年12月15日)	10,100	0	0.8	13.6	82.9	1,082
第5期(2024年12月16日)	9,569	0	△5.3	13.1	87.4	766
第6期(2025年12月15日)	8,663	0	△9.5	13.6	85.2	545

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2024年12月16日	9,569	-	13.1	87.4
12月末	9,237	△3.5	13.0	86.2
2025年1月末	9,298	△2.8	12.8	85.2
2月末	9,299	△2.8	12.2	84.0
3月末	8,917	△6.8	13.0	83.2
4月末	8,939	△6.6	13.4	82.5
5月末	9,106	△4.8	13.8	84.1
6月末	9,060	△5.3	14.3	85.5
7月末	9,068	△5.2	14.2	86.9
8月末	9,052	△5.4	14.0	83.7
9月末	9,040	△5.5	14.6	85.7
10月末	9,028	△5.7	14.3	87.3
11月末	8,811	△7.9	13.7	87.7
(期末)				
2025年12月15日	8,663	△9.5	13.6	85.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## 投資環境

(2024年12月17日～2025年12月15日)

### グローバルREIT・株式市場

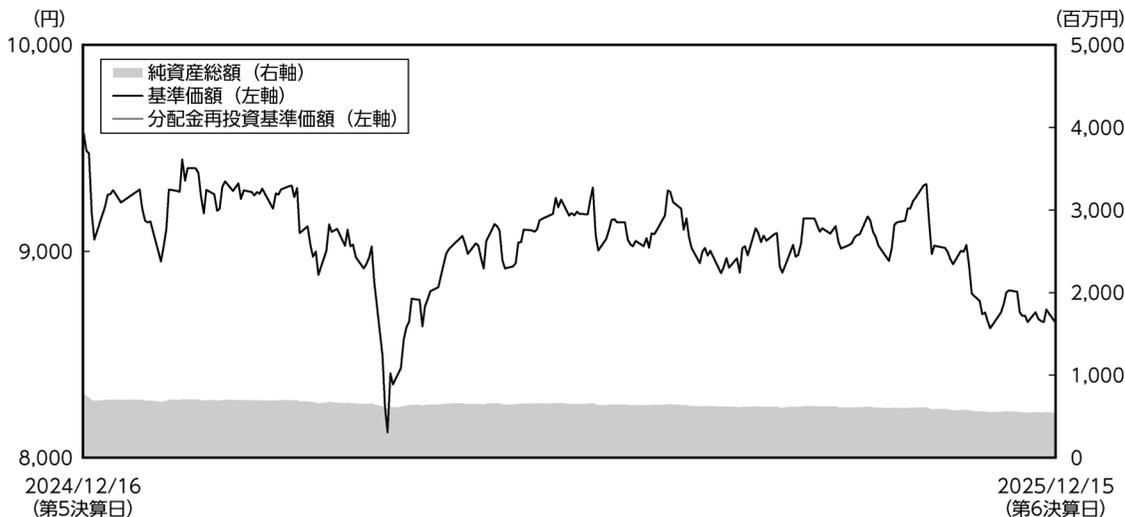
当期のREIT市場は下落しました。期首より1月にかけて米国の財政赤字拡大や関税引き上げによるインフレへの影響を背景に米国長期金利が上昇し、REIT市場は軟調に始まりました。4月上旬に米国相互関税が発表されると、米国のスタグフレーション（経済停滞とインフレ上昇が同時に起こること）懸念を高めました。更に米大統領の景気減速の一時的容認発言やFRB（米連邦準備制度理事会）議長批判等が米国資産離れを引き起こし、REIT市場も連れ安しました。その後は相互関税の一部発動延期やFRB議長への批判発言撤回、更には米中貿易摩擦懸念の後退等を受けてリスク選好地合いが回復しましたが、米国資産離れに伴う米国金利の上昇からREIT市場は鈍い戻りに留まりました。しかし7月に米国で減税法案が可決されると、景気浮揚期待を背景にした米国株の一段高に連れ高しました。8月には米雇用統計の下振れと過去分の大幅下方修正が発表され、FRBは9月、10月に2ヵ月連続の利下げを決定しました。その一方でパウエル議長がインフレや財政赤字拡大への懸念から今後の利下げに慎重な姿勢を示したことや、米ハイテク株への過度の期待剥落からリスク回避地合いが強まりましたが、米国金利の低下が下支えし、期末のREIT市場は一進一退推移となりました。セクター別では、引き続き需給が逼迫しているヘルスケアや景気の堅調さを背景にした物流等が上昇する一方、供給電力問題等に直面しているデータセンターや需給がやや軟化しているオフィス等が下落しました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。期首は堅調に始まりましたが、4月の相互関税発表以降の米国資産離れの流れを受けて急落する場面もありました。しかしトランプ政権が市場に配慮し始めたことや、米中貿易摩擦懸念の後退、更にはハイテク企業の好決算を受けて反発に転じました。期末にかけては、ハイテク株への過度の成長期待が剥落し、一進一退推移となりました。

## 運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

## 基準価額等の推移



第 6 期 首 : 9,569円

第 6 期 末 : 8,663円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰 落 率 : △9.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の下落に加えて、高止まりしたヘッジコスト等により、基準価額は下落しました。

## 分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第6期
	2024年12月17日～2025年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,169

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>>

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを100.4%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

2026年の米国経済は、FRBの緩和的金融政策と、2025年7月に可決した大型減税法案による財政政策の両輪が浸透し、良好なマクロ環境が期待されます。足もとの懸案事項だった政府機関の一部閉鎖問題も解決し、諸々の不安材料が解消に向かっている点はポジティブ材料と考えられます。特にインフレの粘着性に対しては、米国の関税引き上げの影響が出ている現時点において、当初のマーケット想定を下回って推移しています。一方、AI（人工知能）の成長期待が不安視されていますが、AIによる生産性向上は長期的に経済の下支え要因と期待され、市場の落ち着きを待つ局面と考えています。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、デジタルエコノミー時代の到来が容易に予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不変と考えています。トランプ政権の政策動向等により価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

### 運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2024年12月17日～2025年12月15日)

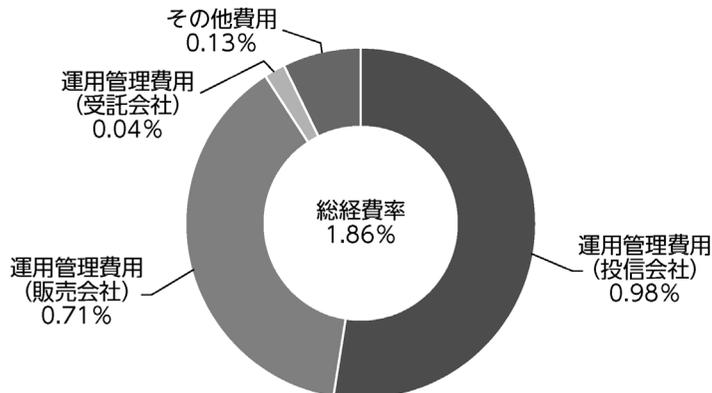
項 目	第6期 (2024.12.17～2025.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	157円	1.733%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,071円です。
(投信会社)	(89)	(0.976)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(65)	(0.713)	交付運用報告書等各种資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.027)	
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
その他費用	12	0.132	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(9)	(0.099)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付・提供に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	172円	1.902%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◆売買および取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

### 【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	8,124	15,000	107,673	230,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,258,489千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,035,971千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.55

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

### 【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	354,545	254,996	548,115

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	548,115	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,614	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	557,729	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(23,684,126千円)の投資信託財産総額(26,296,395千円)に対する比率は90.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=156.02円、1カナダ・ドル=113.29円、1ユーロ=183.04円、1英国ポンド=208.51円、1オーストラリア・ドル=103.71円、1シンガポール・ドル=120.75円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	1,045,688,070	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,613,783	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・ インフラ・マザーファンド(評価額)	548,115,200	
未 収 入 金	487,958,969	
未 収 利 息	118	
(B) 負 債	499,808,295	
未 払 金	492,272,763	
未 払 解 約 金	1,932,128	
未 払 信 託 報 酬	5,269,984	
そ の 他 未 払 費 用	333,420	
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	545,879,775	
元 本	630,146,502	
次 期 繰 越 損 益 金	△ 84,266,727	
(D) 受 益 権 総 口 数	630,146,502口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,663円	

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	800,759,219円
期中追加設定元本額	18,245,410円
期中一部解約元本額	188,858,127円
1口当たり純資産額	0.8663円
元本の欠損金額	84,266,727円

## ◆損益の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	62,978	
受 取 利 息	62,978	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 44,235,812	
売 買 益	47,500,518	
売 買 損	△ 91,736,330	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,803,165	
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 55,975,999	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 82,074,140	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,783,412	
( 配 当 等 相 当 額 ) (	53,823,449)	
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (△	40,037)	
(G) 計 ( D + E + F )	△ 84,266,727	
(H) 収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△ 84,266,727	
追 加 信 託 差 損 益 金	53,783,412	
( 配 当 等 相 当 額 ) (	53,852,066)	
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (△	68,654)	
分 配 準 備 積 立 金	82,889,637	
繰 越 損 益 金	△ 220,939,776	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第6期
a.配当等収益(費用控除後)	5,057,406円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	53,852,066円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	77,832,231円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	136,741,703円
f.分配金	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円

## <お知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第8期》

決算日 2025年12月15日  
(計算期間：2024年12月17日～2025年12月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2025年12月15日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li><li>② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。</li><li>③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li></ul>
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>① 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第4期(2021年12月15日)	19,202	36.3	14.3	84.8	37,866
第5期(2022年12月15日)	17,660	△8.0	14.3	84.9	28,023
第6期(2023年12月15日)	20,143	14.1	14.0	85.3	28,242
第7期(2024年12月16日)	21,892	8.7	13.0	86.3	32,343
第8期(2025年12月15日)	21,495	△1.8	13.6	84.9	26,196

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2024年12月16日	21,892	-	13.0	86.3
12月末	21,686	△0.9	13.0	86.3
2025年1月末	21,436	△2.1	12.9	86.0
2月末	20,928	△4.4	12.6	86.6
3月末	20,233	△7.6	13.4	85.6
4月末	19,624	△10.4	13.9	85.2
5月末	20,271	△7.4	14.0	84.9
6月末	20,489	△6.4	14.2	84.9
7月末	21,081	△3.7	14.0	85.4
8月末	20,900	△4.5	14.2	85.0
9月末	21,230	△3.0	14.5	84.8
10月末	21,922	0.1	13.9	84.9
11月末	21,810	△0.4	13.4	85.7
(期 末)				
2025年12月15日	21,495	△1.8	13.6	84.9

(注) 騰落率は期首比です。

## 投資環境

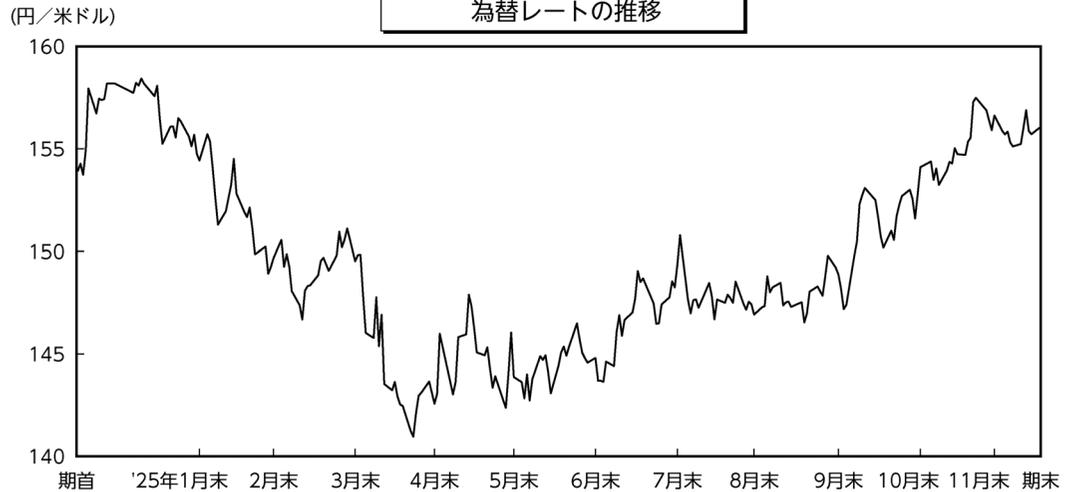
(2024年12月17日～2025年12月15日)

### グローバルREIT・株式市場

当期のREIT市場は下落しました。期首より1月にかけて米国の財政赤字拡大や関税引き上げによるインフレへの影響を背景に米国長期金利が上昇し、REIT市場は軟調に始まりました。4月上旬に米国相互関税が発表されると、米国のスタグフレーション（経済停滞とインフレ上昇が同時に起こること）懸念を高めました。更に米大統領の景気減速の一時的容認発言やFRB（米連邦準備制度理事会）議長批判等が米国資産離れを引き起こし、REIT市場も連れ安しました。その後は相互関税の一部発動延期やFRB議長への批判発言撤回、更には米中貿易摩擦懸念の後退等を受けてリスク選好地合いが回復しましたが、米国資産離れに伴う米国金利の上昇からREIT市場は鈍い戻りに留まりました。しかし7月に米国で減税法案が可決されると、景気浮揚期待を背景にした米国株の一段高に連れ高しました。8月には米雇用統計の下振れと過去分の大幅下方修正が発表され、FRBは9月、10月に2ヵ月連続の利下げを決定しました。その一方でパウエル議長がインフレや財政赤字拡大への懸念から今後の利下げに慎重な姿勢を示したことや、米ハイテク株への過度の期待剥落からリスク回避地合いが強まりましたが、米国金利の低下が下支えし、期末のREIT市場は一進一退推移となりました。セクター別では、引き続き需給が逼迫しているヘルスケアや景気の堅調さを背景にした物流等が上昇する一方、供給電力問題等に直面しているデータセンターや需給がやや軟化しているオフィス等が下落しました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。期首は堅調に始まりましたが、4月の相互関税発表以降の米国資産離れの流れを受けて急落する場面もありました。しかしトランプ政権が市場に配慮し始めたことや、米中貿易摩擦懸念の後退、更にはハイテク企業の好決算を受けて反発に転じました。期末にかけては、ハイテク株への過度の成長期待が剥落し、一進一退推移となりました。

為替市場



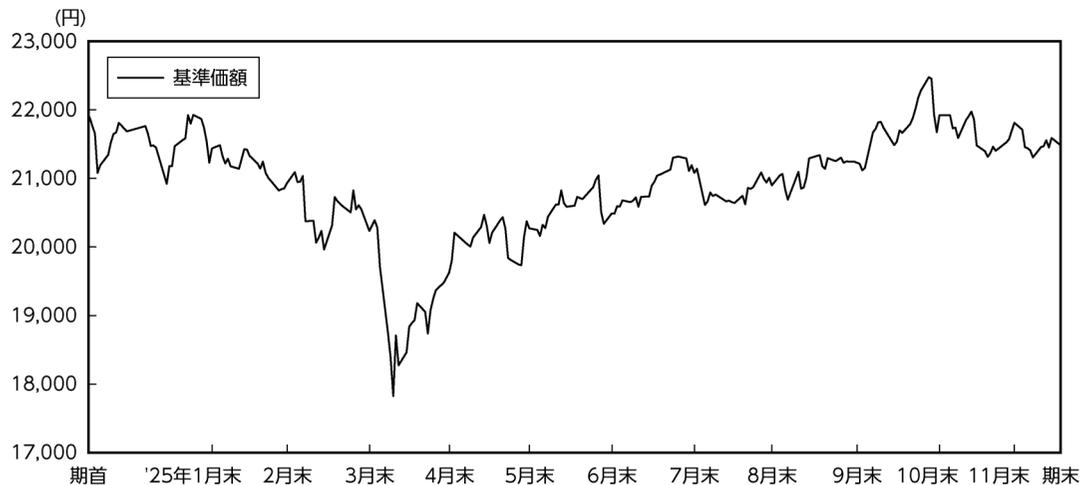
(円/米ドル)

当期の米ドル円は円安米ドル高となりました。期前半は日米金融政策の相違に伴う日米金利差縮小に連れて円高米ドル安となりました。しかし期後半は金利差こそ引き続き縮小したものの、高市政権下の財政悪化懸念等を背景に円安米ドル高が進みました。

## 運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

### 基準価額の推移



円安米ドル高がプラスに寄与したものの、保有証券が下落し、基準価額は下落しました。

## 運用経過

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

2026年の米国経済は、FRBの緩和的金融政策と、2025年7月に可決した大型減税法案による財政政策の両輪が浸透し、良好なマクロ環境が期待されます。足もとの懸案事項だった政府機関の一部閉鎖問題も解決し、諸々の不安材料が解消に向かっている点はポジティブ材料と考えられます。特にインフレの粘着性に対しては、米国の関税引き上げの影響が出ている現時点において、当初のマーケット想定を下回って推移しています。一方、AI（人工知能）の成長期待が不安視されていますが、AIによる生産性向上は長期的に経済の下支え要因と期待され、市場の落ち着きを待つ局面と考えています。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、デジタルエコノミー時代の到来が容易に予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不変と考えています。トランプ政権の政策動向等により価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

### 運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	第8期 (2024.12.17～2025.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は20,967円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7円 (1) (6)	0.034% (0.006) (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.004 (0.001) (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.021 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	12円	0.059%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ◆売買および取引の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 348	千円 494,755	千株 177	千円 205,167
	ア メ リ カ	百株 80	千米国ドル 87	百株 1,634	千米国ドル 3,072
外国	ユ ー ロ	ド イ ツ	—	75	280
		イ タ リ ア	—	1,440 (—)	1,328 (129)
	オ ラ ン ダ	—	—	320	575
	ス ペ イ ン	—	—	230 (—)	721 (3)
	イ ギ リ ス	—	千英国ポンド —	202	千英国ポンド 380

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	デンマーク	- (1,523)	千デンマーク・クローネ - (4,636)	249 (1,354)	千デンマーク・クローネ 3,044 (3,509)
	オーストラリア	300	千オーストラリア・ドル 332	865	千オーストラリア・ドル 1,422
国	香 港	-	千香港ドル -	6,300	千香港ドル 7,732
	シンガポール	3,500	千シンガポール・ドル 950	-	千シンガポール・ドル -

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内		口 4,445 (3,660)	千円 650,240 (-)	口 5,965	千円 777,913	
外	ア メ リ カ	1,686,648 (-)	千米国ドル 19,689 (0.26326)	1,683,448 (-)	千米国ドル 41,475 (99)	
	カ ナ ダ	8,250	千カナダ・ドル 142	81,500	千カナダ・ドル 1,377	
	ユ ー ロ	ス ペ イ ン	35,000	千ユーロ 449	1,000 (-)	千ユーロ 10 (18)
		ベルギー	-	-	15,500	340
	ユーロ計	35,000	449	16,500 (-)	351 (18)	
イ ギ リ ス	65,916	千英国ポンド 436	442,380	千英国ポンド 1,570		
国	オーストラリア	383,589	千オーストラリア・ドル 3,112	353,589	千オーストラリア・ドル 3,206	
	シンガポール	2,910,300 (87,919)	千シンガポール・ドル 3,127 (195)	2,481,538 (-)	千シンガポール・ドル 3,739 (105)	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,258,489千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,035,971千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.55

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆主要な売買銘柄

(2024年12月17日～2025年12月15日)

### 【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	348.7	494,755	1,418	DIGITALBRIDGE GROUP INC(アメリカ)	120	223,114	1,859
CAPITALAND INVESTMENT LTD/シ(シガポール)	350	111,078	317	東急不動産ホールディングス	165	187,652	1,137
NEXTDC LTD(オーストラリア)	30	30,235	1,007	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	105	182,794	1,740
DIGITALBRIDGE GROUP INC(アメリカ)	8	13,566	1,695	CORP INMOBILIARIA VESTA SAB(アメリカ)	34	145,559	4,188
				ESR GROUP LTD(香港)	630	145,364	230
				NEXTDC LTD(オーストラリア)	86	140,589	1,625
				CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	23	123,625	5,375
				CTP NV(ユーロ・オランダ)	32	98,728	3,085
				NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	8	97,017	11,215
				SSE PLC(イギリス)	20	76,606	3,783

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	□	千円		□	千円
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	51,500	748,172	SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	32,750	1,005,808
ESSEX PROPERTY TRUST INC(アメリカ)	8,750	342,183	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	25,000	745,035
IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	23,500	336,012	PROLOGIS INC(アメリカ)	39,250	692,081
VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	43,700	269,300	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	55,500	536,075
大和証券オフィス投資法人	625	190,210	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC(アメリカ)	75,250	462,190
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL(シガポール)	1,743,000	165,632	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	17,260	438,250
NTT DC REIT(アメリカ)	1,010,000	152,392	日本プロロジスリート投資法人	2,650	375,400
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT(オーストラリア)	335,000	145,114	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR(アメリカ)	45,000	362,870
野村不動産マスターファンド投資法人	860	140,904	EASTGROUP PROPERTIES INC(アメリカ)	12,500	319,972
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	4,000	124,662	EQUINIX INC(アメリカ)	2,090	249,223

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

【国内株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
不動産業(100.0%)				
東急不動産ホールディングス		280	115	168,647
三井不動産		-	336	612,696
合計	株 数 ・ 金 額	280	451	781,343
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	<3.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
DIGITALBRIDGE GROUP INC		1,660	540	774	120,899	エクイティ不動産投資信託(REIT)	
NEXTERA ENERGY INC		139	52	428	66,879	公益事業	
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB		750	402	1,238	193,292	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,549	995	2,442	381,072		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	-	<1.5%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
RWE AG		160	85	369	67,554	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	160	85	369	67,554		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<0.3%>		
(ユーロ・・・イタリア)							
ENEL SPA		860	470	409	75,017	公益事業	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		4,350	3,300	2,499	457,554	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,210	3,770	2,909	532,571		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	-	<2.0%>		

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ) CTP NV		1,150	830	千ユーロ 1,449	265,257	エクイティ不動産投資信託(REIT)
小 計	株 数 ・ 金 額	1,150	830	1,449	265,257	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.0%>	
(ユーロ・・・スペイン) CELLNEX TELECOM SAU		1,960	1,730	4,416	808,430	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,960	1,730	4,416	808,430	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.1%>	
ユ ー ロ 計		8,480	6,415	9,144	1,673,814	
		5	5	-	<6.4%>	
(イギリス) SSE PLC		350	147	千英国ポンド 310	64,832	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	350	147	310	64,832	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.2%>	
(デンマーク) ORSTED A/S		80	-	千デンマーク・クローネ -	-	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	80	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>	
(オーストラリア) NEXTDC LTD		4,450	3,885	千オーストラリア・ドル 5,248	544,335	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,450	3,885	5,248	544,335	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.1%>	
(香港) ESR GROUP LTD		6,300	-	千香港ドル -	-	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	6,300	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>	
(シンガポール) CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI		-	3,500	千シンガポール・ドル 920	111,150	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	-	3,500	920	111,150	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.4%>	
合 計		22,209	14,942	-	2,775,205	
		12	11	-	<10.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	組入比率
	□	□	千円	%
S O S i L A 物流リート投資法人	1,570	940	114,586	0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	770	2,400	337,440	1.3
G L P 投資法人	1,970	2,880	416,736	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1,640	1,450	132,240	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人	－	860	145,512	0.6
ラサールロジポート投資法人	840	550	85,635	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,550	1,210	144,474	0.6
三菱地所物流リート投資法人	410	1,070	139,100	0.5
大和証券オフィス投資法人	－	530	196,100	0.7
合計	□数・金額	9,750	11,890	1,711,823
	銘柄数 < 比率 >	7	9	<6.5%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) －印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	28,250	19,500	909	141,897
AMERICAN TOWER CORP	67,000	46,000	8,312	1,296,869
AMERICOLD REALTY TRUST INC	160,000	165,000	2,100	327,712
BXP INC	62,000	49,500	3,534	551,498
COPT DEFENSE PROPERTIES	70,500	59,000	1,739	271,368
COUSINS PROPERTIES INC	79,100	93,500	2,347	366,301
CROWN CASTLE INC	8,000	51,500	4,684	730,866
DIGITAL REALTY TRUST INC	108,950	96,000	14,748	2,301,057
DOUGLAS EMMETT INC	53,000	60,000	698	108,964
EASTGROUP PROPERTIES INC	12,500	4,300	784	122,456
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	－	65,000	451	70,380
EQUINIX INC	21,200	19,900	14,931	2,329,592
EQUITY RESIDENTIAL	81,000	25,500	1,554	242,490
ESSEX PROPERTY TRUST INC	－	8,750	2,254	351,696
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	90,000	45,000	2,618	408,546
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	188,000	147,500	2,451	382,475

銘柄		期首(前期末)		当期末		
		□数	□数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
IRON MOUNTAIN INC		37,000	57,750	4,813	750,996	
KILROY REALTY CORP		66,500	24,500	991	154,657	
LINEAGE INC		51,000	15,750	579	90,478	
PROLOGIS INC		130,750	92,500	12,041	1,878,738	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		113,500	54,750	2,260	352,617	
SBA COMMUNICATIONS CORP		56,250	23,500	4,504	702,715	
SL GREEN REALTY CORP		—	7,500	334	52,235	
TERRENO REALTY CORP		25,000	20,000	1,226	191,405	
VENTAS INC		93,000	93,000	7,240	1,129,737	
VORNADO REALTY TRUST		20,000	60,500	2,138	333,676	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		3,340,000	2,550,000	1,275	198,925	
NTT DC REIT		—	1,010,000	974	152,064	
小計	□数・金額	4,962,500	4,965,700	102,502	15,992,422	
	銘柄数<比率>	24	28	—	<61.0%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		121,250	72,500	958	108,582	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		158,000	135,000	1,630	184,753	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		19,000	17,500	1,360	154,105	
小計	□数・金額	298,250	225,000	3,949	447,441	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.7%>	
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		86,000	120,000	1,452	265,774	
小計	□数・金額	86,000	120,000	1,452	265,774	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ		
WAREHOUSES DE PAUW SCA		104,000	88,500	1,833	335,644	
小計	□数・金額	104,000	88,500	1,833	335,644	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
ユーロ計		□数・金額	190,000	208,500	3,285	601,418
		銘柄数<比率>	2	2	—	<2.3%>
(イギリス)				千英国ポンド		
DERWENT LONDON PLC		—	19,500	319	66,722	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		680,084	525,000	952	198,683	
SEGRO PLC		500,000	345,000	2,371	494,487	
TRITAX BIG BOX REIT PLC		1,550,000	1,475,000	2,119	441,952	
小計	□数・金額	2,730,084	2,364,500	5,763	1,201,846	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<4.6%>	

銘柄	期首(前期末)	当期末			
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS/AU	700,000	375,000	2,610		270,683
GOODMAN GROUP	325,000	350,000	10,304		1,068,627
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	—	330,000	788		81,796
小計	□数・金額	1,025,000	1,055,000	13,702	1,421,107
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.4%>
(シンガポール)				千シンガポール・ドル	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	446,000	390,000	1,084		130,917
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,099,938	1,250,000	1,612		194,709
KEPPEL REIT	—	850,000	816		98,532
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	247,991	268,036	544		65,701
KEPPEL DC REIT	1,293,740	950,059	2,137		258,119
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	—	900,000	877		105,958
小計	□数・金額	4,087,669	4,608,095	7,071	853,937
	銘柄数<比率>	4	6	—	<3.3%>
合計	□数・金額	13,293,503	13,426,795	—	20,518,173
	銘柄数<比率>	38	46	—	<78.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

## ◆投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,556,548	13.5
投資証券	22,229,996	84.5
コール・ローン等、その他	509,851	2.0
投資信託財産総額	26,296,395	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(23,684,126千円)の投資信託財産総額(26,296,395千円)に対する比率は90.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=156.02円、1カナダ・ドル=113.29円、1ユーロ=183.04円、1英国ポンド=208.51円、1オーストラリア・ドル=103.71円、1シンガポール・ドル=120.75円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	26,514,767,434
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	466,046,885
株 式 ( 評 価 額 )	3,556,548,814
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	22,229,996,586
未 収 入 金	219,913,857
未 収 配 当 金	42,260,034
未 収 利 息	1,258
(B) 負 債	318,384,600
未 払 金	218,384,600
未 払 解 約 金	100,000,000
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	26,196,382,834
元 本	12,187,316,787
次 期 繰 越 損 益 金	14,009,066,047
(D) 受 益 権 総 口 数	12,187,316,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,495円

### <注記事項>

期首元本額	14,774,150,171円
期中追加設定元本額	362,965,355円
期中一部解約元本額	2,949,798,739円
1口当たり純資産額	2.1495円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	11,481,749,652円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	254,996,604円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	450,570,531円

## ◆損益の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	902,058,081
受 取 配 当 金	898,923,275
受 取 利 息	3,132,626
そ の 他 収 益 金	2,180
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,589,110,176
売 買 益	2,655,086,124
売 買 損	△ 4,244,196,300
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,560,719
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 693,612,814
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,569,845,477
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	392,034,645
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,259,201,261
(H) 計 ( D + E + F + G )	14,009,066,047
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	14,009,066,047

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は129,321,354円です。(2024年12月17日～2025年12月15日)